

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2012年3月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2012年3月30日

業況DIは、大幅改善も先行きは慎重

<結果のポイント>

- ◇3月の全産業合計の業況DIは、▲23.9と、前月から+9.5ポイントと大幅に改善。僅かではあるが超円高の是正、株高を受け、経済活動に明るい兆しが見えたことに加え、復興需要の波及効果が徐々に及び始めたことが要因。2011年10月から続いていた▲35前後での足踏みから抜け出す結果となった。しかし、比較対象の前年同月(2011年3月)は東日本大震災直後で業況DIが落ち込んだ時期。実態は原油等の原材料価格の上昇・高止まりなどを背景に厳しい状況が続いている。
- ◇業種別では、エコカー補助金により好調な自動車関連産業を中心に製造業、小売業は、業況が改善。また、サービス業は歓送迎会シーズンの飲食店や旅館等の観光関連産業を中心に業況は上向いている。しかし、比較対象の前年同月は震災直後で部品の調達難等による生産の停止・縮小やイベントの中止、宿泊キャンセルが増加し始めた時期であることに留意が必要。一方、建設業は依然として続く技能者不足による受注機会の喪失や人件費の高騰等により業況の改善が遅れている。
- ◇項目別では、仕入単価DIは原油等の原材料価格の上昇・高止まりの影響によりマイナス幅が大幅に拡大。一方、売上DI、採算DIは改善。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲26.6(今月比▲2.7ポイント)と、悪化する見込み。第三次補正予算による復興需要の本格化への期待に加え、海外経済の改善や超円高の是正により輸出等に緩やかな回復が見られるものの、取引先企業の海外移転による受注の減少、原油等の原材料価格の上昇・高止まりの長期化が予想されることから、先行きは慎重な判断となっている。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2012年3月16日～23日

○調査対象 全国の415商工会議所が2820企業にヒアリング

(東北については、被災を免れた企業や被害が軽微な企業から回答)

(内訳) 建設業：426 製造業：667 卸売業：300 小売業：723 サービス業：704

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iは、建設業は悪化、卸売業はほぼ横ばい、他の3業種はマイナス幅が大幅に縮小。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向) ↑ 縮小傾向 ⇔ ほぼ横ばい ↓ 拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「技能工の不足が続いており、人件費が高騰している」(一般工事業)
- ・「住宅産業では大手・中堅メーカーが低価格で受注するため、価格競争が激しい」(一般工事業)
- ・「住宅エコポイント制度の再開に伴いエコリフォームについての相談が増えている」(建築工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	↓	⇔

- ・「円安傾向により取引先の鉄鋼メーカーに輸出増加の動きが見られる。また、エコカー補助金により自動車関連産業向けの取引にも期待」(耐火物製造業)
- ・「タイ洪水からの挽回生産もあり好調」(自動車部品製造業)
- ・「得意先の生産・販売拠点の海外移転が加速している。円高が是正されつつあるが、多少の円安ではこの流れは止まらない」(自動車部品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇔	⇔	⇔	⇔	↓	⇔

- ・「鮮魚(特にマグロ)の仕入値が上昇しているが販売価格に転嫁できない」(水産品卸売業)
- ・「原油高騰の影響で仕入価格が毎週上昇している。上昇分を価格転嫁できず採算が悪化」(化学製品卸売業)
- ・「円安になったことで仕入価格が上昇してきている」(自転車卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	↓	⇔

- ・「前年3月の震災以降、消費が落ち込んでいたが、その反動により最近では売上が伸びている」(百貨店)
- ・「旬の食材の売上が好調で前年比105%と堅調に推移」(スーパー)
- ・「寒さのため、春物衣料の動きが鈍い」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	⇔	↓	⇔

- ・「歓送迎会シーズンであり期間限定の学生プランなどが好調」(飲食店)
- ・「エコカー補助金により新車販売が好調なため、車検台数が減少」(自動車整備業)
- ・「3月は軽油価格が1ℓ約10円の値上げ。一カ月で80万円の経費増となっている」(運送業)

【業況についての判断】

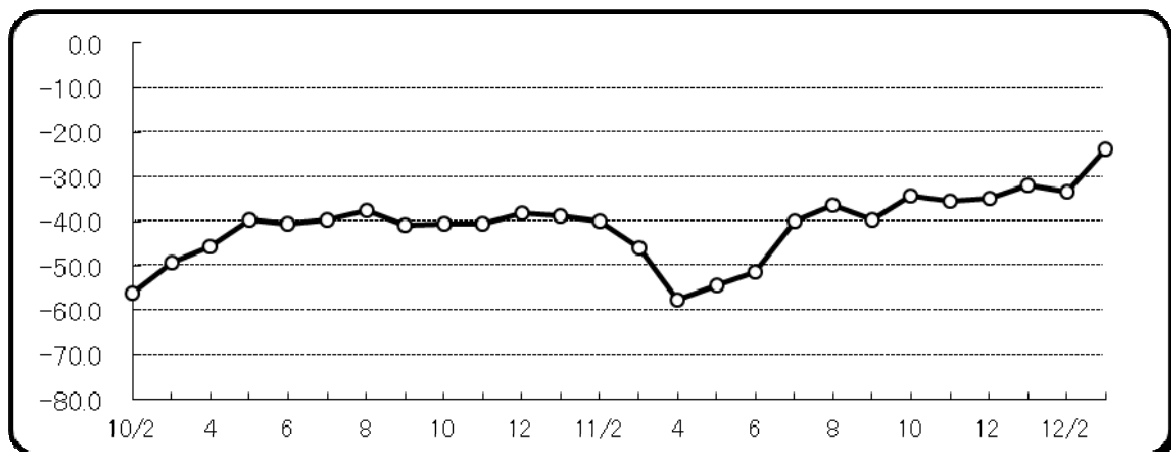
- 3月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲23.9（前月比+9.5ポイント）と、前月からマイナス幅が大幅に縮小。産業別にみると、エコカー補助金により好調な自動車関連産業を中心に製造業、小売業は、業況が改善。また、サービス業は歓送迎会シーズンの飲食店や旅館等の観光関連産業を中心に業況は上向いている。しかし、比較対象の前年同月は震災直後で部品の調達難等による生産の停止・縮小やイベントの中止、宿泊キャンセルが増加し始めた時期であることに留意が必要。一方、建設業は依然として続く技能者不足による受注機会の喪失や人件費の高騰等により業況の改善が遅れている。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲26.6（今月比▲2.7ポイント）と、悪化する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、技能者不足の長期化が予想されることから悪化。製造業は、取引先企業の海外移転による受注の減少、原油等の原材料価格の高騰によりマイナス幅が拡大する見込み。一方、卸売業はマイナス幅が縮小する見込みであるが、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実態はほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲34.3	▲35.5	▲34.9	▲31.9	▲33.4	▲23.9	▲26.6
建設	▲30.7	▲30.1	▲34.0	▲29.0	▲29.1	▲33.6	▲37.3
製造	▲26.2	▲29.2	▲24.8	▲25.6	▲27.6	▲15.3	▲23.9
卸売	▲38.8	▲32.9	▲35.9	▲22.3	▲27.6	▲27.4	▲21.3
小売	▲37.6	▲44.1	▲42.5	▲40.3	▲42.0	▲30.0	▲29.8
サービス	▲39.4	▲38.0	▲37.7	▲36.2	▲36.2	▲18.1	▲21.2

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

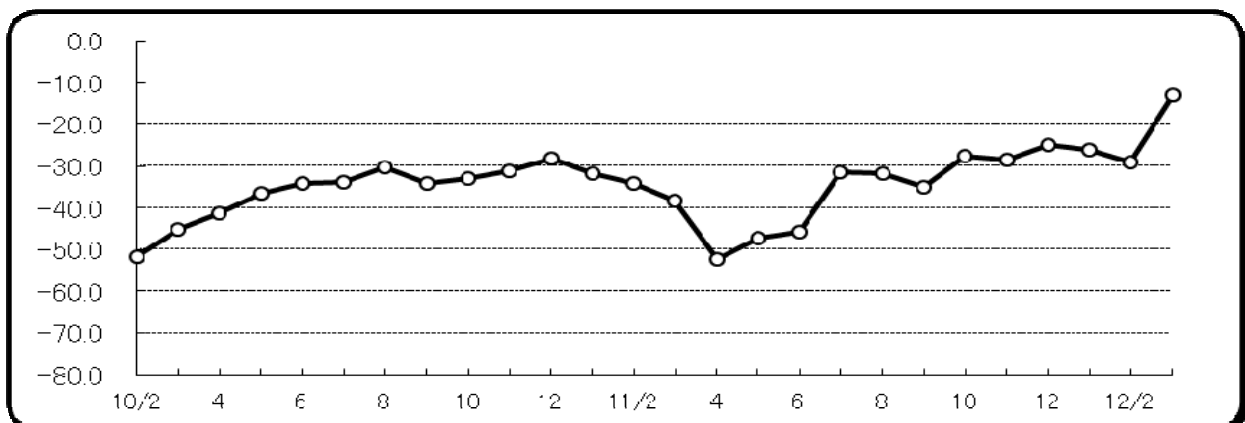
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲13.0（前月比+16.0ポイント）と、前月からマイナス幅は大幅に縮小。産業別にみると、建設業は技能者不足による人件費の高騰などマイナス面もあるが、足元では住宅エコポイント制度によりリフォーム工事が増加しており、マイナス幅が縮小。製造業は、エコカー補助金により自動車関連産業を中心に好調なことから改善。その他の3業種についてもマイナス幅は縮小しているが、比較対象の前年同月（2011年3月）は東日本大震災直後で業況D Iが落ち込んだ時期であることに留意が必要。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲19.8（今月比▲6.8ポイント）と、悪化する見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、卸売業はマイナス幅が縮小する見込みであるが、「悪化」から「不変」の変化が主因であることから実態はほぼ横ばい。その他の4業種についてはマイナス幅が拡大する見込み。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲27.5	▲28.3	▲24.8	▲26.0	▲29.0	▲13.0	▲19.8
建設	▲26.6	▲24.1	▲24.0	▲24.3	▲24.7	▲19.7	▲37.3
製造	▲13.7	▲13.0	▲11.0	▲19.6	▲20.2	▲5.5	▲15.4
卸売	▲29.7	▲22.6	▲23.7	▲22.9	▲28.4	▲11.6	▲3.0
小売	▲32.0	▲41.8	▲32.5	▲31.7	▲36.8	▲18.1	▲21.8
サービス	▲36.3	▲35.7	▲32.2	▲29.2	▲33.5	▲11.4	▲17.8

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

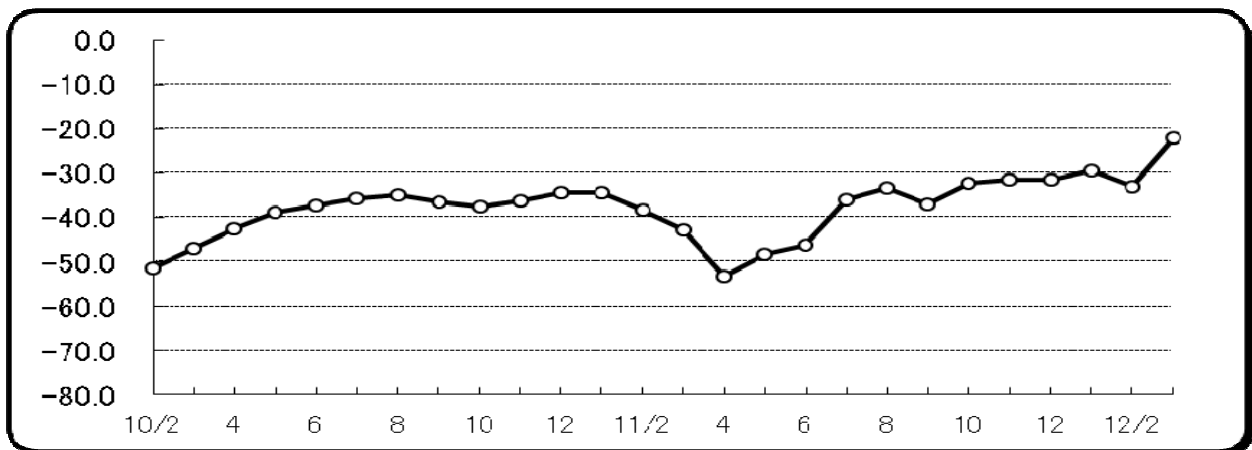
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲22.0（前月比+11.1ポイント）と、前月からマイナス幅が大幅に縮小。産業別にみても全業種でマイナス幅が縮小している。但し、比較対象の前年同月（2011年3月）は東日本大震災直後で業況D Iが落ち込んだ時期であることに留意が必要。
- 向こう3カ月（4～6月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲24.1と、今月から▲2.1ポイントの悪化を見込んでいる。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、卸売業、小売業でマイナス幅が縮小するが、その他の3業種はマイナス幅が拡大する見込み。

採算D I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲32.3	▲31.5	▲31.4	▲29.3	▲33.1	▲22.0	▲24.1
建設	▲38.2	▲35.0	▲36.9	▲31.6	▲35.2	▲34.0	▲42.8
製造	▲24.9	▲24.2	▲22.3	▲24.0	▲26.7	▲15.2	▲23.1
卸売	▲28.4	▲28.3	▲26.3	▲20.5	▲27.6	▲18.9	▲13.4
小売	▲31.8	▲34.2	▲35.2	▲32.6	▲37.2	▲25.7	▲17.3
サービス	▲38.4	▲35.8	▲36.2	▲34.0	▲36.7	▲18.2	▲24.4

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 22.2	▲ 21.2	▲ 21.3	▲ 20.4	▲ 19.5	▲ 16.9	▲ 17.9
建設	▲ 29.0	▲ 23.3	▲ 29.4	▲ 24.5	▲ 21.9	▲ 23.5	▲ 23.6
製造	▲ 17.6	▲ 15.5	▲ 11.4	▲ 16.2	▲ 15.3	▲ 10.6	▲ 13.4
卸売	▲ 17.7	▲ 20.4	▲ 15.5	▲ 12.1	▲ 10.3	▲ 13.0	▲ 12.3
小売	▲ 23.2	▲ 23.0	▲ 24.8	▲ 23.0	▲ 24.0	▲ 18.3	▲ 19.0
サービス	▲ 23.5	▲ 24.3	▲ 25.9	▲ 23.2	▲ 22.1	▲ 19.2	▲ 20.1

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 16.9と、前月からマイナス幅が縮小。産業別にみると、建設業は技能者不足による工期の遅れ、卸売業は円高是正による輸入などへの影響から資金繰りが悪化。その他の3業種は改善。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ悪化する見込み。産業別にみると、製造業はマイナス幅が拡大するものの、他の4業種はほぼ横ばいの見込み。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 27.8	▲ 25.8	▲ 23.3	▲ 25.6	▲ 21.6	▲ 29.0	▲ 28.6
建設	▲ 34.3	▲ 31.4	▲ 30.9	▲ 31.4	▲ 30.0	▲ 35.8	▲ 41.3
製造	▲ 35.6	▲ 33.8	▲ 32.9	▲ 30.4	▲ 26.1	▲ 35.9	▲ 31.4
卸売	▲ 22.3	▲ 25.2	▲ 17.9	▲ 23.6	▲ 10.3	▲ 23.8	▲ 31.7
小売	▲ 19.8	▲ 15.2	▲ 12.9	▲ 17.3	▲ 15.1	▲ 19.7	▲ 16.7
サービス	▲ 26.7	▲ 25.1	▲ 22.1	▲ 26.0	▲ 23.1	▲ 29.4	▲ 28.0

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 29.0と、前月からマイナス幅が拡大。産業別にみても全業種でマイナス幅が拡大。円高メリット以上に原油等の原材料価格の上昇・高止まりが影響。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、今月とほぼ横ばいで推移する見通し。産業別にみると、建設業、卸売業はマイナス幅が拡大、製造業、小売業はマイナス幅が縮小、サービス業は若干の改善の見込み。

従業員D I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全産業	▲ 4.3	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 3.3	▲ 5.3
建設	▲ 4.8	▲ 2.2	▲ 8.8	▲ 4.3	▲ 5.7	▲ 6.3	▲ 11.6
製造	▲ 3.7	▲ 6.8	▲ 6.7	▲ 5.5	▲ 4.8	▲ 4.7	▲ 7.5
卸売	▲ 8.8	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 6.0	▲ 5.1	▲ 5.5	▲ 4.9
小売	▲ 3.5	▲ 1.9	2.0	0.8	0.3	▲ 3.3	▲ 3.3
サービス	▲ 3.4	▲ 1.2	▲ 1.2	1.1	▲ 0.9	1.1	▲ 0.8

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲ 3.3と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、小売業はマイナス幅が拡大、サービス業は縮小したが、他の3業種はほぼ横ばい。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、マイナス幅は今月と比べ悪化する見通し。産業別にみると、卸売業、小売業は、ほぼ横ばい、建設業、製造業は、人手過剰感が強まる見込み。サービス業は、若干の人手過剰となるが、マイナス一桁台の低水準での推移。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

【ブロック別概況】

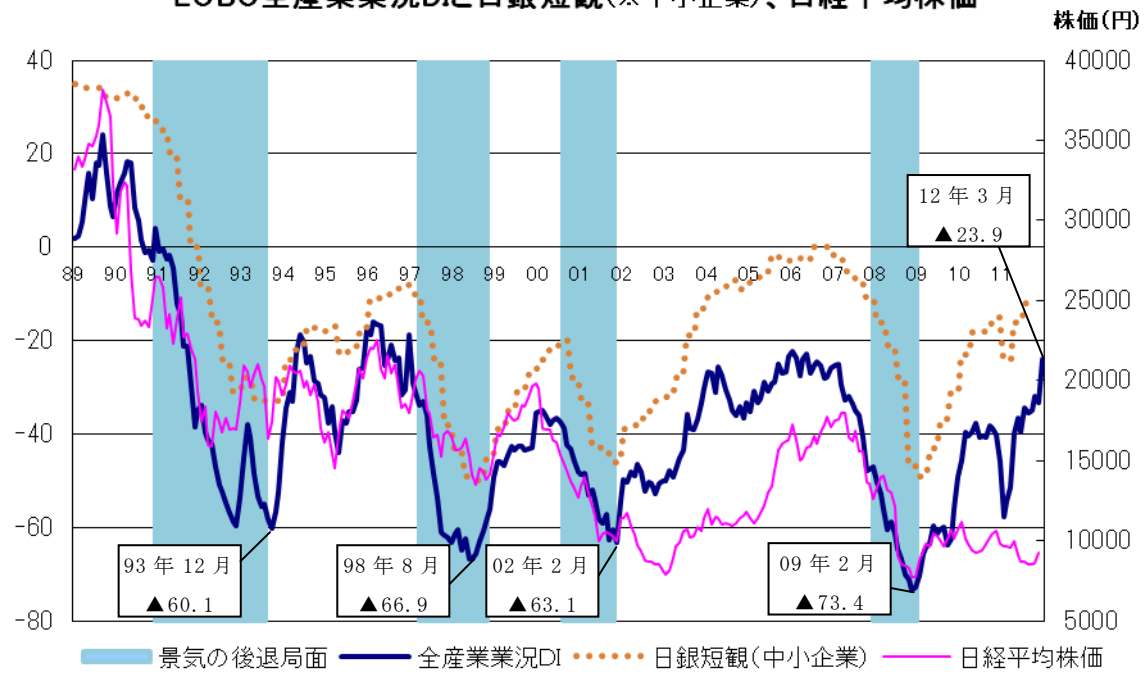
- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、近畿、九州でマイナス幅が拡大、中国はほぼ横ばい、他の6ブロックは縮小した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道、東北（被災を免れた企業や被害が軽微な企業からの回答）、北陸信越はマイナス幅が大幅に縮小しているが、比較対象が前年同月（2011年3月）の東日本大震災直後であることから、実態は数値ほどの大幅な回復ではない。
 - ・ 関東では、スマートフォンの普及による通信関連のインフラ投資などが盛んなことからマイナス幅が縮小。
 - ・ 東海では、エコカー補助金により自動車関連産業が好調なことから業況が改善。
 - ・ 近畿では、買いだめ等により一時的に消費が活発であった前年同月との比較のため、当月は反動減でマイナス幅が拡大。
 - ・ 中国では、エコカー補助金による自動車関連産業が好調である一方、大手半導体メーカーの破綻により雇用等の地域経済への影響が懸念され、ほぼ横ばいでの推移。
 - ・ 四国では、中国との定期チャーター便による観光客の消費が好調なことなどからマイナス幅が縮小。
 - ・ 九州では、前月好調であったサービス業の反動減に加え、原子力発電所の運転停止に伴う従業者の減少による飲食店等の売上減などからマイナス幅が拡大。
- ブロック別の向こう3カ月（4～6月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、近畿、中国、九州はマイナス幅が縮小するものの、他の6ブロックは拡大する見通し。第三次補正予算による復興需要の本格化への期待に加え、海外経済の改善や超円高の是正により輸出等に緩やかな回復が見られるものの、取引先企業の海外移転による受注の減少、原油等の原材料価格の上昇・高止まりの長期化が予想されることから、先行きは慎重な判断となっている

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	11年 10月	11月	12月	12年 1月	2月	3月	先行き見通し 4～6月
全 国	▲ 34.3	▲ 35.5	▲ 34.9	▲ 31.9	▲ 33.4	▲ 23.9	▲ 26.6
北 海 道	▲ 31.1	▲ 38.7	▲ 39.2	▲ 29.5	▲ 28.6	▲ 14.0	▲ 19.8
東 北	▲ 18.5	▲ 13.0	▲ 18.9	▲ 10.9	▲ 25.6	4.5	▲ 0.9
北陸信越	▲ 30.2	▲ 41.9	▲ 30.4	▲ 27.7	▲ 41.0	▲ 22.6	▲ 25.8
関 東	▲ 32.8	▲ 29.0	▲ 32.3	▲ 31.0	▲ 32.4	▲ 19.7	▲ 25.8
東 海	▲ 28.3	▲ 34.1	▲ 26.9	▲ 25.3	▲ 27.1	▲ 18.7	▲ 31.3
近 畿	▲ 43.6	▲ 41.3	▲ 38.7	▲ 45.7	▲ 31.8	▲ 39.1	▲ 29.3
中 国	▲ 48.0	▲ 47.8	▲ 47.1	▲ 41.1	▲ 51.4	▲ 51.5	▲ 42.7
四 国	▲ 31.5	▲ 44.2	▲ 46.3	▲ 38.0	▲ 37.6	▲ 27.4	▲ 34.0
九 州	▲ 42.5	▲ 45.1	▲ 44.4	▲ 33.1	▲ 29.5	▲ 31.3	▲ 27.7

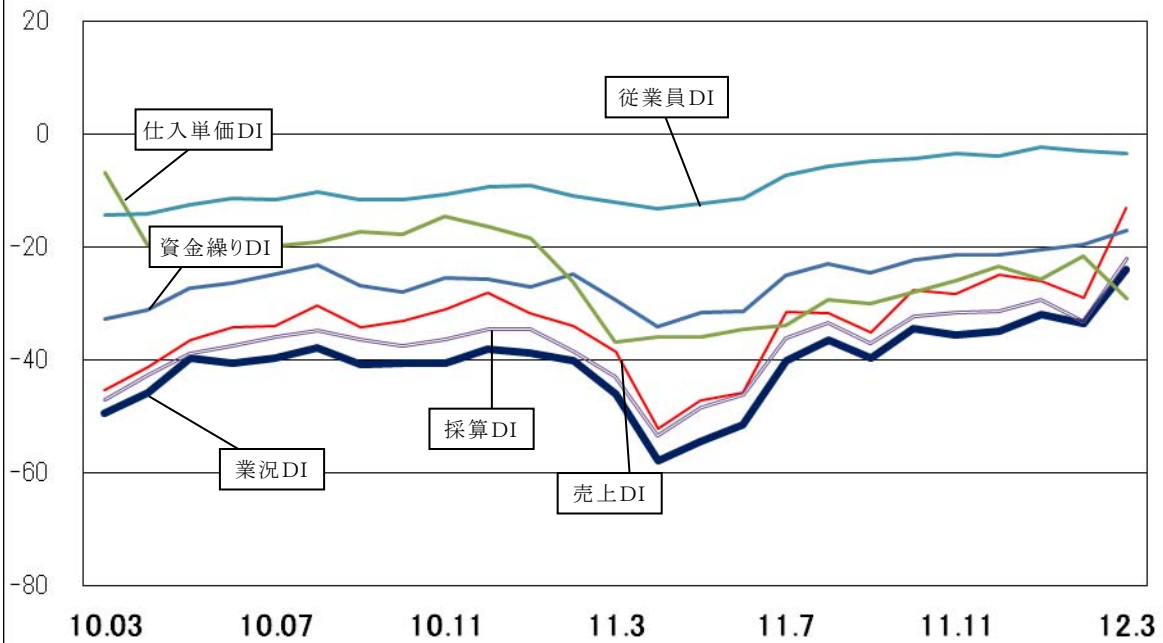
※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I

LOBO全産業業況DIと日銀短観(※中小企業)、日経平均株価



※短観(中小企業)：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象

LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年3月以降)





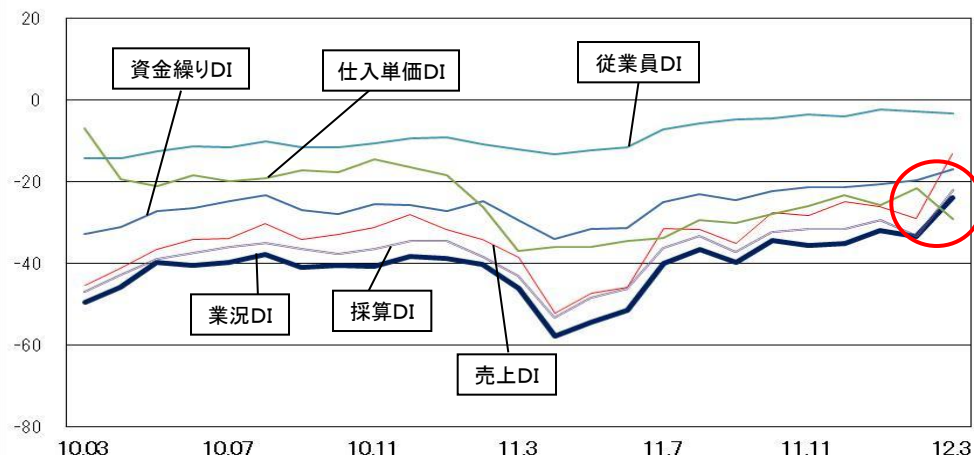
業況DIは、大幅改善も先行きは慎重

ポイント

▶ 3月の全産業合計の業況DIは、▲23.9と、前月から+9.5ポイントと大幅に改善。僅かではあるが超円高の是正、株高を受け、経済活動に明るい兆しが見えたことに加え、復興需要の波及効果が徐々に及び始めたことが要因。2011年10月から続いていた▲35前後での足踏みから抜け出す結果となった。しかし、比較対象の前年同月(2011年3月)は東日本大震災直後で業況DIが落ち込んだ時期。実態は原油等の原材料価格の上昇・高止まりなどを背景に厳しい状況が続いている

▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲26.6(今月比▲2.7ポイント)と、悪化する見込み。第三次補正予算による復興需要の本格化への期待に加え、海外経済の改善や超円高の是正により輸出等に緩やかな回復が見られるものの、取引先企業の海外移転による受注の減少、原油等の原材料価格の上昇・高止まりの長期化が予想されることから、先行きは慎重な判断となっている

LOBO全産業合計の各DIの推移(2010年3月以降)



仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

▶ 仕入価格の上昇分(※)を、「全て販売価格に転嫁できている(①)」はわずか4.9%(全産業)。一方、「販売価格への転嫁は一部にとどまっている(②)」が37.3%、「販売価格への転嫁はできていない(③)」が57.8%と厳しい状況

(※)国際商品市場における原油・原材料、穀物や、国内での石油化学製品、一部建築資材の上昇・高止まり

▶ 販売価格への転嫁状況を業種別にみると、転嫁できている割合が最も高い卸売業でも11.8%にとどまる。その他の業種では、消費者に近く、顧客離れへの懸念が強いサービス業をはじめ、受注競争の激しい建設業や取引先からのコストダウン要請にさらされている製造業等でも転嫁がほとんど進んでいない

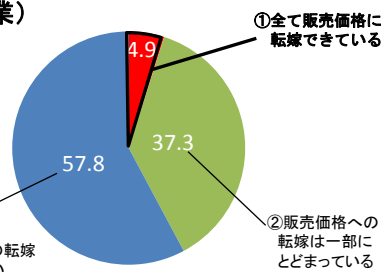
▶ 震災以降における仕入価格の状況を聞いたところ、「上昇している(①)」、「高止まりが続いている(②)」が計81.3%。「低下しているが、依然厳しい水準(③)」も14.9%あり、多くの企業で、仕入価格の上昇・高止まりにより、経営に悪影響が及んでいる

[中小企業の声]

- ▶ 戸建て住宅、マンション用の鉄筋・鉄骨価格が高止まりしているものの、消費者の低価格志向が強いため、販売価格に転嫁できる状況にない (朝倉 建築工事業)
- ▶ 仕入先からプロパンガス・アンモニアの値上げ要請があった。しかし、経費抑制を実施している取引先が値上げに難色を示しており、値上げ分を加工料に転嫁できない (岡谷 金属表面処理加工業)
- ▶ 蒔絵作業に使う金粉の価格が高止まりしている。製品価格に転嫁したいが、顧客離れによる売上減少が懸念されるため、転嫁は一部にとどまっている (輪島 漆器製造業)
- ▶ 和菓子の原料である小麦粉と砂糖の仕入価格が高止まりしているが、消費者が価格に敏感なため、製品価格に上乗せできない (池田 菓子製造業)
- ▶ 原材料である金の価格が高止まりしている。宝飾品の消費が落ち込んでいるため、商品価格に転嫁できず、採算が悪化 (甲府 ジュエリー製品卸売業)
- ▶ 原油、LPガスの輸入価格が上昇する一方、周辺のガソリンスタンドとの価格競争が激しく、上昇分の価格転嫁が思うように進んでいない (袋井 燃料小売業)
- ▶ 原油価格の高騰により、燃料費が上昇。宿泊料金を値上げしたいが、同業他社との価格競争が激しいため、値上げできず、採算が悪化 (酒田 旅館)
- ▶ 軽油価格が高騰している。輸送料金に反映したいが、費用を抑えたい荷主の理解が得られず、自社の収益を圧迫 (新潟 運送業)

◆仕入価格上昇分の販売価格への転嫁状況

(全産業)

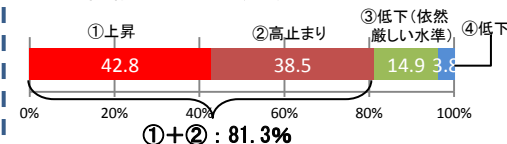


①全て販売価格に転嫁できている

業種別

建設: 3.0% 製造: 6.2% 卸売: 11.8%
小売: 4.5% サービス: 1.8%

◆仕入価格の状況(全産業)



①+②: 81.3%

③販売価格への転嫁はできていない

②販売価格への転嫁は一部にとどまっている